

令和元年6月27日現在

機関番号：32506

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03863

研究課題名(和文) アメリカのキリスト教福音派による環境保護運動

研究課題名(英文) Environmental Protection Movement by Evangelical Christians in America

研究代表者

堀内 一史 (Horiuchi, Kazunobu)

麗澤大学・経済学部・教授

研究者番号：60306404

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：地球環境問題をめぐる、米国キリスト教福音派のリベラル陣営(宗教左派・福音派左派)と保守陣営(宗教右派など)の立場と運動を比較検討し、両陣営が今後の米国政治に与える影響の可能性と限界を検討するという目的は、組織論的検証を除いて概ね達成された。地球温暖化をめぐってリベラル陣営と保守陣営には4つの対立軸(1)科学(温暖化の原因)：人為的気候変動説vs自然現象説、(2)神学：保護管理vs支配、(3)経済：大きな政府vs小さな政府、(4)政治：民主党リベラル派vs共和党保守があり、両者の対立は深い、政治への影響力は限定的であることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第一に、宗教右派に比べて福音派左派に関しては未開拓分野であるため先行研究が少ない。また第二に、宗教右派と福音派左派を同時に扱う研究は稀有であり、その意味で学術的に先駆的な研究である。第三に、本研究の対象であるCornwall Alliance for the Stewardship of Creationの主要な活動は、Evangelical Environmental Networkなどの福音派左派の環境保護団体の批判である。本研究は、これら団体の動向を浮き彫りにし、米国社会における草の根レベルでの環境保護運動に与える影響力や限定的ながら米国政治への影響力を持つことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The original aim of the research, namely an assessment of the degree of influence that Christian evangelicals in the conservative camp (the Religious Right, etc.) and the liberal camp (the Religious Left and Evangelical Left) have on U.S. politics, was largely accomplished through a comparative analysis of the nature of the positions and the movements of these two camps in regard to global environmental issues, although it did not prove possible to carry out the planned organizational analysis of the two camps. The findings revealed that the fundamentally opposed attitudes of these two camps on the issue of global warming have four aspects: (1) science (the causes of the global warming, human activity vs. a natural cycle); (2) theology (stewardship vs dominion); (3) the economy (big vs small government; and (4) politics (Democratic liberalism vs Republican conservatism).

研究分野：宗教社会学

キーワード：キリスト教福音派 宗教右派 宗教左派 福音派左派 環境保護

1. 研究開始当初の背景

第二次世界大戦後の米国社会における宗教と政治の再編を対象とした宗教社会学的研究は、ロバート・ウスナウ(Robert Wuthnow)による *The Restructuring of American Religion*, 1988. をもって嚆矢とされる。ウスナウは、米国においては、キリスト教諸教派が独自の神学と宗教実践を頼りに互いに競合し合いながら信者を獲得し教派を形成する教派主義(デノミネーションナリズム)が生滅し、神学・宗教実践ではなく、政治的イデオロギーに基づき諸教派が再編され、連合体を形成する方向へと移行していく過程を論じた。アメリカ社会がこのようにイデオロギー的に分裂していく状況を受けて、ジェイムズ・ダヴィソン・ハンター(James Davison Hunter)は1991年、*Culture Wars: The Struggle to Define America*.の中で、宗教的・文化的に多様化する米社会が宗教保守的な伝統主義(orthodoxy)を認める立場とリベラルで世俗的な進歩主義(progressivism)を認める立場に二分され、その亀裂が拡大して、家族、芸術、教育、法律、政治をも分裂させる「文化戦争(culture war)」を引き起こしていると主張し、文化戦争をキリスト教会の分裂と再編成の一因として捉えた。ウィリアム・マーティン(William Martin)は *With God on Our Side: The Rise of the Religious Right in America*, 1996.の中で、「文化戦争」パラダイムに立って、より具体的にウスナウが明らかにした宗教再編成、特に宗教右派運動および共和党との関係について論じている。

このような保守的政治・宗教運動形成の社会的背景に関しては、宗教社会学者のマーク・シブリー(Mark Shibley)が *Resurgent Evangelicals in the United States: Mapping Cultural Change Since 1970*, 1996.において南部の保守的福音派が南部以外の諸州、中でもカリフォルニア州へと移住することにより米国の宗教が南部化したことを実証的に記述している。歴史学においても、ドーチャック(Darren Dochuk)は *From Bible Belt to Sun Belt: Plain-Folk Religion, Grassroots Politics, and the Rise of Evangelical Conservatism*, 2011.の中で、砂嵐による耕作地の荒廃、軍需産業の興隆により保守的な南部福音派が南部諸州から西部諸州、取り分けカリフォルニア州へと流入し、その結果サンベルトをバイブルベルト化して米国政治が保守化したというのがドーチャックの主張である。

日本における宗教右派を中心としたアメリカ宗教の保守化に関する研究としては、上坂昇(『現代アメリカの保守勢力：政治を動かす宗教右翼たち』ヨルダン社、1988)、森孝一(『宗教から読むアメリカ』講談社メチエ、1996)、蓮見博昭(『宗教に揺れるアメリカ』日本評論社、2002)、上坂昇(『神の国の論理』明石書店、2008)、青木保憲(『アメリカ福音派の歴史』明石書店、2012)飯山雅史(『アメリカ福音派の変容と政治：1960年代からの政党再編成』名古屋大学出版会、2013)などがある。

筆者は、『分裂するアメリカ社会』麗澤大学出版会、2005において、ブッシュ政権の対外政策と宗教右派との関係に関して論じた。「アメリカにおける宗教右派の政治化」『麗澤学際ジャーナル』(Vol.14, No. 2, 49~65頁)では、1920年代の近代主義対反近代主義の論争、50年代の反共産主義運動、80年代のモラル・マジョリティ、90年代以降の宗教右派運動を分析した。「現代アメリカにおける政治と宗教」『麗澤学際ジャーナル』Vol. 16. No.1、21~45頁.においては、2004年のブッシュ大統領再選の主要な要因を、同性婚などの道徳・社会問題をめぐって宗教右派が効果的に動員されたことを明らかにし、2006年の中間選挙での退廃の原因のひとつを、民主党が福音派有権者に働きかけ、従来共和党に投票してきた保守的な福音派の中の、政治的にはリベラルな福音派左派の票の取り崩しを図った点に求めた。

このように宗教右派などの宗教・政治の保守化に焦点を当てた研究が多くなされる中で、政

治的にはリベラルな宗教左派や福音派左派に関する研究はあまり研究者の関心を惹きつけては来なかった。大きな理由のひとつは政治的影響力の相対的な少なさと考えられるが、2006年の中間選挙でのブッシュ共和党政権の大敗および2008年の大統領選挙におけるオバマ民主党政権の樹立を機に、こうした状況に変化が生じた。福音派の中にも、宗教右派を支持する宗教的・政治的保守派のみならず、宗教的保守派・政治的リベラル派、いわゆる福音派左派が存在し、宗教・政治共にリベラルな、いわゆる宗教左派とともに政治に対して少なからず影響を与えていることが、クローズアップされたのである。

本研究では、宗教左派および福音派左派の成立の経緯および運動内容を実証的に記述し、こうした運動が今後の米国政治にいかなる影響を与えうるか、従来共和党の支持母体の一角を占めている宗教右派の運動とはどのように異なり、どのような特徴を持つのかといった事柄を論じることとした。

## 2．研究の目的

米国のキリスト教原理主義者などの保守的福音派は、1970年代以降、学校での祈りの復活、人工妊娠中絶・同性愛者同士の結婚反対といった、道徳・社会問題を旗頭に宗教右派運動を展開し、1981年のレーガン政権樹立に寄与した。その後宗教右派は、共和党保守運動の一翼を担うようになった。しかしその政治的影響力は、1990年代に翳りを見せ始め、2003年のイラク戦争を境に減退傾向を示し、2006年の中間選挙における共和党の大敗はその傾向に一層の拍車をかけた。他方、2008年のオバマ政権の樹立を機に、神学的保守派でありながら政治的にはリベラルな傾向を持つ福音派左派・宗教左派による運動が影響力を増した。本研究は、1990年代以降の米国における福音派運動の変容と新たな運動の傾向を考察し、今後の米国政治への影響の可能性と限界を明らかにするために、本研究は、地球環境問題に取り組む主要な二つの相対立する団体、Evangelical Environmental Network (EEN)およびCornwall Alliance for the Stewardship of Creation (CASC)を対象とし、宗教右派・宗教左派(福音派左派)の両陣営を視野に入れバランスの取れた形で、両団体の宗教思想的背景に関する神学的・宗教的および歴史的研究、集団としての組織論的研究、下位集団の草の根レベルでの社会運動に関する宗教社会学的研究、および団体および社会運動が政治過程に及ぼす政治学的研究を行うことを目的とする。

## 3．研究の方法

本研究は社会学を研究領域とするが、主につぎの5つ視点からアプローチを試みる。第一に、福音派左派各団体の理念的背景を形成している神学的・宗教学的・歴史的視点。第二に、応募者の在米16年の経験を活かし、研究対象である二つの団体を現地に訪ね、各団体の幹部、広報担当者への聞き取り調査、研修制度、機関紙の分析などの神学的・宗教思想的視点および組織論的視点。第三に、当該団体の下位集団を形成している草の根運動に関する社会運動を対象とした宗教社会学的視点である。そして、第四に、当該団体のロビー活動および草の根レベルでの社会運動が州および連邦議会における意思決定に及ぼす政治学的視点である。

## 4．研究成果

地球環境問題をめぐる、米国キリスト教福音派のリベラル陣営(宗教左派・福音派左派)と保守陣営(宗教右派など)の攻防を検討し、両陣営が今後の米国政治に与える影響の可能性と限界を検討するという目的は、組織論的検証を除いて概ね達成された。

リベラル陣営のロナルド・サイダーが1994年に福音派環境ネットワーク(ENN)を創設し、クリエイション・ケア運動、すなわち、人は神から自然環境をケアすることを義務付けられているという思想に立つ、米国福音派キリスト教徒による環境保護運動を創始した。2002年には、米国人口の25%を占める福音派の団体で最大の全米福音派協会(NAE)の政府関係担当の副会長、リチャード・サイジックがEENの活動に触発され、気候変動への関心からクリエイション・ケアを提唱した。2006年に、サイジックは86名の福音派の指導者が「福音派気候イニシアチブ」に署名し、首都ワシントンDCの米国記者クラブで「気候変動：福音派による行動の要請」を発表する。

保守陣営では、宗教右派のキャルヴィン・ベイスナーが2000年に、「環境保護に関するコーンウォール宣言」を発表し、フォーカス・オン・ザ・ファミリーのジェームズ・ドブソンなど「宗教右派」の重鎮を含む1500名の聖職者がこれに署名している。同宣言には「人類は地球を支配すべきであり、自由市場経済は環境管理にとって最適の原動力である」と記されている。2006年に、ベイスナーの神の創造物保護のためのコーンウォール同盟(CASC)は、地球温暖化問題に関するNAE宛て書簡を公開し、NAEに気候変動に関する公式な方針を示さないよう圧力をかけて以来、一貫して、宗教右派グループと共同で、地球温暖化に関する運動を批判し、阻止を試みてきた。最終的には、サイジックが副会長を退き、クリエイション・ケア運動を挫折することになる。その原因は、第一に、福音派指導者の士気と政策遂行能力に問題があった。第二に、福音派の間で環境問題に関する政策論争を闘う準備が不足していた。第三に、福音派の指導者間の連携が図れていなかったのに対して、教会員には運動の趣旨が十分理解できていなかったことが判明した。

こうした対立状況の原因を究明する中で、地球温暖化をめぐるリベラル陣営と保守陣営には4つの対立軸があることを明らかにした。

#### (1) 科学：人為的気候変動説 VS 自然現象説

気候変動に関する科学的見方の相違が見られる。クリエイション・ケア運動(CC運動)は常に「気候変動に関する政府間パネル評価報告書」といった科学的データに基づいて地球環境に関する現状把握を基に判断を下して、環境保護運動を展開してきた。それに対して、反CC運動、つまりベイスナーのコーンウォール同盟やその背後にある宗教右派の指導者は、自然現象説を唱え、CC運動の掲げる科学的根拠を「不完全な科学」と批判し、彼らの警告を「気候に関する不必要な警告」だとして排斥している。

#### (2) 神学：保護 VS 支配 (stewardship vs dominion)

神学的相違である。CC運動は聖書の「主なる神は人を連れてきて、エデンの園に住ませ、人がそこを耕し、守るようにされた。」(創世記1章15節)を拠り所とし「保護」の立場を主張し、他方、反CC運動は「神は彼らを祝福して言われた。『産めよ、増えよ、地に満ちて地を従わせよ。海の魚、空の鳥、地の上を這う生き物すべてを支配せよ。』(創世記1章28節)を基準として「支配」の立場をとる。

#### (3) 経済：大きな政府 VS 小さな政府

経済の領域に見られる相違である。CC運動が、民主党のオバマ政権下では、国家主導の環境政策、福祉政策、教育政策といった「大きな政府」を支持するのに対して、保守派の反CC運動は、政府の市場介入を嫌い、経済成長重視の自由主義経済を推進する共和党寄りの政策、つまり、小さな政府を支持するのである。コーンウォール宣言には、「持続

可能な豊かさ、技術革新、人的・物的資本の投入は環境改善に不可欠であり、環境保護の名の下に経済成長を抑える傾向は自滅的である」とある。

#### (4) 政治：民主党リベラル派 VS 共和党保守

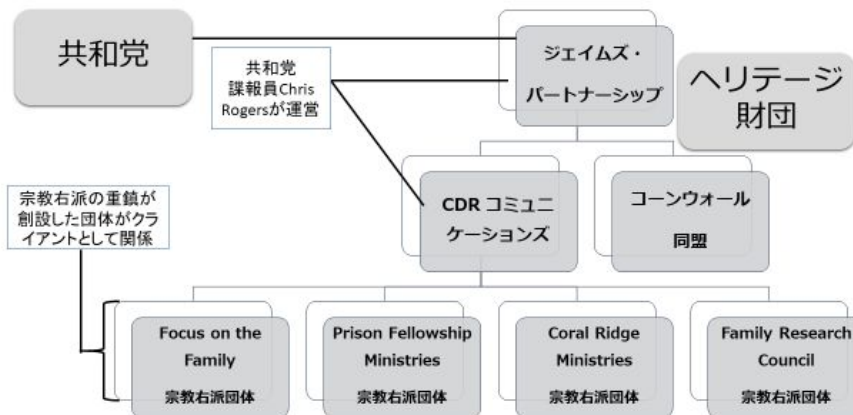
政治的傾向に見られる相違である。CC 運動は民主党などの政治団体とのパイプや連携はしていないようである。それに対し、反 CC 運動側は、1980 年以降共和党の支持母体となり、共和党保守の 3 本柱である財政保守、防衛保守、社会保守の一翼を担うようになった宗教右派勢力との緊密な連携が存在する。CC 運動は 3 つの問題に直面した。第 1 に、宗教右派は同性婚反対や中絶反対などに戦略的優先順位を置いていたが、そこに気候変動問題を導入すれば、福音派は分裂すると宗教右派の重鎮は考えた。第 2 に、排ガス規制などによるエネルギー産業への悪影響がある。規制の極大化は企業のコストの極大化につながるため、エネルギー産業は大打撃を受けると考えた。経済成長重視の共和党的発想である。第 3 は、宗教右派と共和党連合の弱体化である。

組織論的研究については、文献調査により組織の仮説を立てた。1) で示したように、リベラル陣営のクリエイション・ケア運動の組織は福音派環境ネットワークと全米福音協会が緩やかに結びつき環境保護庁に提言を行う構造が構築されていたが、2) のような保守陣営の反クリエイション・ケア運動は、共和党諜報員とされるクリス・ロジャースが経営するジェームズ・パートナーシップと CDR コーポレーションが中核に位置する。ジェームズ・パートナーシップの下位組織としてのコーンウォール同盟があり、CDR コーポレーションのクライアントとして、フォーカス・オン・ザ・ファミリー、プリズン・フェロウシップ・ミニストリーなどの宗教右派団体が名を連ねている。本研究では、コーンウォール同盟のベイスナーと二度の面談を行って信頼を得たものの、共和党や宗教右派団体との接点についての質問にはむしろ関与を否定し続け、感情を害さず回答を得ることができず、上記 2) の仮説のエヴィデンスを得ることができなかった。加えて、第一回目の調査で、リベラル陣営の福音派環境ネットワーク、全米福音派教会、保守陣営のコーンウォール同盟のいずれの団体からも、地方の草の根レベルでの運動に関しては、期待したほど多くの情報を得ることができず、環境問題に関する草の根レベルでの運動は極めて小規模なものであることが判明した。

#### 1) クリエーション・ケア運動



## 2) 反クリエーション・ケア運動



## 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

「米国キリスト教福音派による環境保護運動：その現状と課題」『地球システム・倫理学会会報』、No.12、2017、112-117 頁。

〔学会発表〕(計 1 件)

「米国キリスト教福音派による環境保護運動：その現状と課題」地球システム・倫理学会、2016 年 11 月 12 日。

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。